



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東  
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴木 信一 TEL 03(6264)8268  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59	16.6	△414	—	△427	—	△495	—
2024年3月期中間期	50	7.2	△444	—	△429	—	△633	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△35.90	—
2024年3月期中間期	△53.87	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,191	1,838	80.3
2024年3月期	1,693	1,398	78.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,759百万円 2024年3月期 1,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	14,740,500株	2024年3月期	11,936,400株
2025年3月期中間期	50株	2024年3月期	50株
2025年3月期中間期	13,799,736株	2024年3月期中間期	11,759,353株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢や中東情勢等から、不透明な状況が継続しました。国内経済は、足踏みも見られたものの緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や海外景気の下振れに注意が必要な状況が続きました。

当社が属する医薬品業界におきましては、新規感染症への対策や、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。各領域における成果は次のとおりです。

#### ① 創薬

当中間会計期間における売上はありませんでしたが、当社の抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) 及びトランスフェリン受容体1 (TfR1) を標的とする3つの抗体の開発を継続して進めているほか、これに続く候補抗体が研究開発段階にあります。また、次世代の創薬に向けて、効率性を向上させる抗体取得技術の整備や、当社ファージライブラリの改良を継続的に進めております。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

##### a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 ( $^{90}\text{Y}$ ) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、 $^{90}\text{Y}$ が放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フィルム株式会社 (以下「富士フィルム社」) の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還されており、新たな医薬品候補として開発を進めております。なお、富士フィルム社の子会社が米国で行った拡大第I相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は現在、RI医薬品開発会社への導出に向けて、 $^{90}\text{Y}$ から、最も高い有効性が期待されるアクチニウム225 ( $^{225}\text{Ac}$ ) を中心にRIの変更を検討し、導出先候補と開発戦略を詰めております。

##### b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfR1です。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意研究開発を進めております。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞 (赤血球になる前の細胞) にも極めて多く発現しています。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) を対象疾患と定めて第I相試験を国内で実施し、2024年6月に終了しました。本資料提出日現在、当該試験の全データの固定化を終えて、治験総括報告書作成を進めております。

なお、2024年7月に行われたThe 14th JSH International Symposium 2024ではデータが固定していた5名の被験者で主要評価項目の安全性・薬物動態が確認され、副次的評価項目の瀉血不要期間の延長が示唆されたことが報告されました。

本剤はまた、アグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する有効な治療薬となる可能性も見出されております。国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択を受けて実施されている医師主導第I/II相試験では、2023年9月に最初の2名の被験者に投与が行われました。広島大学病院を中心に、治験実施施設を全国7か所に設けて、対象患者さんが見つかった際にはすぐに治験に参加いただき、治験薬を投与できる体制を整えております。

このほか、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学等と共同で創薬研究を推進しております。

##### c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする、薬剤を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象のがん細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

当社はPPMX-T004の抗体に結合させる最新の薬物及びリンカー等の最適な組み合わせを検討する中で、試験管での試験で見出した有望な組み合わせについて、マウスによる実験でも高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、現在はサルによる予備毒性試験を進めておりますが、薬効と毒性のバランスを最適化した組み合わせの決定に、当初想定より時間を要しております。決定時期は来期となる見込みです。

なお、当社は本資料提出日現在、UBE株式会社とADCに関する共同研究契約を締結し、PPMX-T004のみならず、様々なADCの探索研究を進めております。

## ② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は、一部の案件で納期の期ずれが発生したため、3,788千円（前年同期比50.3%減）となりました。

## ③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は55,602千円（前年同期比28.4%増）となり、順調に推移しました。また、ADC研究用の新製品として、抗MMAE抗体も発売を開始したほか、今期中に新サービスの提供も予定しております。PTX3迅速計測キットの開発も湧永製薬株式会社と共同で継続的に進めております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は59,390千円（前年同期比16.6%増）となりました。研究開発費は、PPMX-T003のANKLの医師主導第I/II相試験やPVの第I相試験の実施等により304,980千円となり、営業損失は414,460千円（前年同期は営業損失444,252千円）となりました。また、業務受託料等2,007千円を営業外収益として計上した一方、為替差損10,552千円及び新株予約権の行使による増資に伴う租税公課等4,238千円を営業外費用として計上した結果、経常損失は427,243千円（前年同期は経常損失429,084千円）となりました。なお、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として66,959千円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は495,433千円（前年同期は中間純損失633,487千円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 当中間期末の資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ497,514千円増加し、2,191,325千円となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行等により現金及び預金が545,029千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ57,605千円増加し、353,070千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が50,000千円、未払金が21,121千円それぞれ増加した一方、未払費用が20,318千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ439,909千円増加し、1,838,254千円となりました。主に、資本金と資本準備金が465,129千円それぞれ増加した一方、中間純損失により利益剰余金が495,433千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ545,029千円増加し、2,086,449千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,460千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等による増加があった一方、税引前中間純損失494,203千円の計上等による減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,089千円の支出となりました。これは、研究開発用の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、919,892千円の収入となりました。主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入928,750千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期にはPPMX-T002及びPPMX-T003の導出契約の締結を見込むものの、当該契約の締結による一時金等の金額が確定しておりません。2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で当該契約が2025年3月期の売上高・事業費用に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、PPMX-T004の開発が想定より遅れていることから、研究開発費は当初想定729百万円から650百万円に減少する見込みとなりました。その他の管理費は、314百万円から336百万円に若干増える見込みですが、販売費及び一般管理費は当初想定1,043百万円から987百万円に減少する見込みです。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,541,419	2,086,449
売掛金	13,660	8,121
製品	1,308	1,396
貯蔵品	3,098	4,123
前渡金	3,086	4,862
前払費用	5,475	14,043
未収消費税等	70,150	29,428
その他	12,747	36
流動資産合計	1,650,947	2,148,462
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	42,862	42,862
固定資産合計	42,862	42,862
資産合計	1,693,810	2,191,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	53,465	74,587
未払費用	57,486	37,167
未払法人税等	13,079	14,628
預り金	4,946	3,880
賞与引当金	—	6,319
流動負債合計	128,978	136,583
固定負債		
長期預り金	166,487	216,487
固定負債合計	166,487	216,487
負債合計	295,465	353,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,971,019	2,436,148
資本剰余金	2,256,908	2,722,038
利益剰余金	△2,903,700	△3,399,134
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,324,205	1,759,031
新株予約権	74,139	79,223
純資産合計	1,398,344	1,838,254
負債純資産合計	1,693,810	2,191,325

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	50,937	59,390
売上原価	5,221	4,350
売上総利益	45,716	55,039
販売費及び一般管理費		
研究開発費	303,635	304,980
その他	186,334	164,518
販売費及び一般管理費合計	489,969	469,499
営業損失(△)	△444,252	△414,460
営業外収益		
受取利息	24	232
為替差益	15,154	—
業務受託料	—	1,772
その他	0	1
営業外収益合計	15,180	2,007
営業外費用		
為替差損	—	10,552
新株発行費	—	961
租税公課	—	3,271
その他	11	5
営業外費用合計	11	14,790
経常損失(△)	△429,084	△427,243
特別利益		
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
減損損失	134,208	66,959
本社移転費用	69,277	—
特別損失合計	203,486	66,959
税引前中間純損失(△)	△632,523	△494,203
法人税、住民税及び事業税	963	1,230
法人税等合計	963	1,230
中間純損失(△)	△633,487	△495,433



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△632,523	△494,203
減価償却費	2,431	2,577
減損損失	134,208	66,959
受取利息	△24	△232
株式交付費	—	4,233
株式報酬費用	20,884	6,592
売上債権の増減額(△は増加)	△5,131	5,539
棚卸資産の増減額(△は増加)	114	△1,112
未払金の増減額(△は減少)	△20,502	8,799
長期預り金の増減額(△は減少)	50,000	50,000
その他	△12,308	40,074
小計	△462,851	△310,773
利息の受取額	24	233
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	8	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464,745	△312,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,032	△52,089
無形固定資産の取得による支出	△2,998	—
長期前払費用の取得による支出	△167	—
差入保証金の回収による収入	8,796	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,402	△52,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	—	△4,329
新株予約権の発行による支出	—	△4,528
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	928,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	919,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,222	△10,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,925	545,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,934	1,541,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,866,008	2,086,449

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金と資本剰余金がそれぞれ465,129千円増加しました。これにより、当中間会計期間末の資本金は2,436,148千円、資本剰余金は2,722,038千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。